

山形県連小会報

第140号

発行日 平成26年10月1日

発行者 山形県連合小学校長会

荒澤賢雄

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第2回理事会報告

県連小の動きと国の施策・課題

— 学校現場の思いを発信し、実現する校長会に —

荒澤会長のあいさつ

1 感謝とお礼

6月13日に開催されました「第68回県連小研究協議会」、ありがとうございました。各分科会では熱心な討議や情報交換が行われ、学校経営に資する実り多い研究協議がなされました。真摯に準備をしていただきました飽海地区校長会の校長先生方に心より感謝申し上げます。次年度担当されます西村山地区の校長先生方、今年度の成果が、次年度へ引き継がれますよう、よろしくお願いいたします。

7月3日、4日には、「東北連小研究協議会宮城大会」が開催され、半数にあたる136名の校長先生方に出席いただきました。東日本大震災後、被災三県の中では初めての開催ということでもあり、「東北は一つ」の思いを新たにすることができました。発表されました北村山地区校長会、西置賜地区校長会の校長先生方に感謝申し上げます。

2 県連小の課題と現況

① 県連小組織と活動内容の見直しについて

臨時の副会長会で組織見直しの原案を審議いただき、各地区校長会にご提示し、ご意見を聴取させていただきました。8月22日(金)に再度副会長会を開催させていただき、各地区のご意見を踏まえた組織改編案を作成しました。喫緊の課題が山積している状況だからこそ、県連小の組織力がより発揮できることを第一義的に考え、原案を作成しました。後ほど、ご審議の程よろしくお願いいたします。

② 東北連小山形大会に向けて

平成29年度に予定されております東北連小山形大会の準備についてです。過日、大会準備委員会が設立され、準備を進めていただきました。着実に準備が進んでいることを実感しているところです。

3 国の施策や教育改革への対応について

先月、全連小会長会があり、文科省や国研(国立教育政策研究所)の情報を別紙にまとめましたのでご覧ください。また、大きな教育改革の一つである「道徳の教科化」について、文科省の赤堀教科調査官の講演がありました。道徳の教科化の議論の経過や、今後、文部科学省ではどのような対応をしていくのかなどを読み取ることができそうです。

国の早急な教育改革・施策に対して、私達も教育現場の実情や現場目線での要望を適時に発信していくことが求められます。これも全連小の会長会で確認されたことですが、全国学力テストの結果公表、土曜授業など、実施そのものが地方自治体の主体性に委ねられているところも多いようです。

土曜授業を今年度予定している学校は、公立学校全体の16.3%で、2年前の8.6%から倍増している状況です。やはり教育現場の思いをきちんと伝えていくことが大事なのだと思います。

これからも、県や市町村に校長会としての確固たる意見表明をしていきたいものです。県連小として、山形県や県教委、関係機関に提言すべき時は、適時に提言していきたいと考えています。その際は、各地区校長会へ意見の聴取をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

本日の理事会、皆様どうぞよろしくお願いいたします。



報 告

1 全連小第66回総会・研修会より

- ◇新たな研究主題「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」―豊かな未来を切り拓き、夢に向かい、共に生きる子どもが輝く学校経営の推進―は、次期学習指導要領に通じるものであり、校長一人一人が日々の学校経営に生かすことが大事である。
- ◇昨年度要求していた「3年生以上35人以下学級」の実現が見送られた。調査内容を見直し、新たな要望に生かしていく。
- ◇要望の重点として、教職員定数の増、学級編制・教職員定数の見直し、通常学級における特別な支援を要する児童の指導困難校への、人的配置、施設・設備の改善処遇改善等を考えている。
- ◇文部科学省初等中等教育局長 前川 喜平氏講演「当面する初等教育の諸問題」は、「小学校時報7」に掲載。是非一読のこと。

2 東北連小第1・2回理事会より

- ◇昨年度より55校の減少、同時に負担金も減少している。収入減により今年度より会議数を減らすなど活動内容を変更して対応している。
- ◇来年度さらに学校数減少が見込まれるが、これ以上会議数を減らすことは不可能。会費500円値上げする案が提示された。話し合いの結果、負担金は値上

げしない、東北連小研究協議会の参加費を値上げすると決定。理由は、東北ブロックの参加費は全国各ブロックと比較して非常に低いこと等から。値上げの具体的な金額については、10月に各県に連絡される予定。

3 東北連小教育課程委員会より

- ◇平成27年度福島大会は、11分科会構成でグループ討議を取り入れて行う予定。
- ◇今後の分科会構成については、28年度（岩手）までは11分科会で行う。30年度（青森）以降については今年度中に方向性を決める。可能であれば、29年度（山形）からの実施も検討する。

4 全連小諸調査等について

- ◇全連小からの依頼を受け、9項目について86校に協力を依頼した。
- ◇全ての学校から回答をいただき、近日中に全連小に報告の予定。

5 県連小専門委員会より

〈対策委員会〉

- ◇昨年度より、8月の経営学習会を経営懇談会に変更し、今年度も開催した。
- ◇県内の小中学校における現状と課題について話し合い、その結果を要望事項としてまとめ、9月12日に県と市に持参する予定。
- 〈学校経営研究委員会〉
- ◇研究紀要「第58集」へ「教職員の世代交代と学校の統廃合が進む中での在り方を探る」について実践を掲載する予定。

地区校長会訪問

政策提言のできる校長会をめざして

山形地区校長会

山形市小学校長会は、山形市立小学校36校と山形大学附属小学校、幼稚園を含めた38校の校長で組織されている。

今年度の活動方針は、1. 政策提言のできる校長会として、新たな課題を明らかにし解決に向けて邁進する。2. リーダーシップを発揮し、地域と手を携えながら市民の信頼や期待に応える。3. 品格と力量を高め、自信と誇りを育み、組織活動の充実を図る、の3点に集約できる。

定例会議は8月を除いて年11回計画されており、8回は午後（13：30～17：00）開催、4、7、10月は全日（10：00～17：00）開催となっている。毎回の教育委員会による指導や連絡報告・協議に加え、専門部会、研修Ⅰ～Ⅳなどが計画されている。特に研修はフリートークが2回行われ、各校長が把握している課題について意見を交流し、市教委に政策提言する内容を検討している。

他の2回は、今日的課題に対応した講話（弁護士を講師にして「学校における危機対応」について、専門家による「ネット上のトラブル」について）を予定している。

会員の中の8名が、山形県連合小学校長会の会長・幹事を努めており、県の情報を身近に捉え互いに連携、協力しながらそれぞれの運営に努めている。県と市の幹事を中心とし、平成29年度東北連小研究協議会山形大会実行委員会の立ち上げも10月に計画している。

◇8月に行われた委員会では、提出原稿の校正と分析作業を行った。次回は、二次校正、分析結果のまとめを行う予定。

〈調査研究委員会〉

◇今年度も、県連小の研究協議会の成果と課題を分析し、次年度につなげていく。

◇生徒指導について、小中の交流の機会が少ないのではないかと声を受けて、今後の在り方について話し合いを持つ予定である。

協 議

1 第68回山形県連合小学校長会研究協議会（飽海地区主管）反省と課題より

◇昨年度の米沢地区の成果と課題を受けて、分科会構成・運営等に細かな配慮を心がけ、実りある充実した研究協議会となった。

◇全体会は、限られた時間内で、会長挨拶、来賓挨拶とも密度の濃い示唆に富む内容となり、スケジュールどおりのスムーズな進行と円滑な運営ができた。

◇研修は、酒田市出身の評論家 佐高 信先生をお迎えし、日本の教育の特質や課題についてお話を聞くことができた。新たな視点で教育を見つめ直すことができる内容だった。

◇昨年度と同様1分科会1発表としたが、具体的な提言と積極的な話し合いにより各分科会とも成果を上げることができた。事前打ち合わせなしでも、趣旨説明と司会者を一本化し、運営責任者が各担当と密に連絡を取り合い、支障なかった。

◇HPの活用及び実行委メールアドレスへ、提出物等の集約の周知が進み、事務局の事務簡略化、即時性の点からも効果的であった。

◇グループ協議では、学校規模の違いから話しづらいところもあった。分科会によっては、あらかじめ学校規模によるグループ分けを行ううまく進めることができたところもある。場合によっては、そのような配慮も必要である。

2 平成27年度「第69回山形県連合小学校研究協議会」西村山地区担当について

◇副主題変更…「夢と希望をもち 共に未来を拓く
いのち輝く子どもを育てる学校経営」

◇全連小主題、6教振、5教振からの継承等を踏まえて、副主題を変更する。

◇期日・場所 平成27年6月12日(金)ビッグウイング

◇講師 熊谷真一氏（大江町出身 シベール創業者）

◇10分科会での協議を行う。

◇グループ協議の班編制は、協議の柱の内容によってランダムに分ける、学校規模によって分けるなど分科会の特色を出す運営を行いたい。



「研修・連携・親睦」をキーワードに

飽海地区校長会

飽海小学校長会は31名（酒田市26名、遊佐町5名）の校長で組織し、「研修・連携・親睦」をキーワードに、「学校運営上の諸問題の解決に向け、会員相互の連携を強め、迅速で緊密な情報交換に努め、一丸となって会務を遂行する」という方針のもと、以下の6つの研修等をメインに活動している。

1 第68回県連小研究協議会の主管としての企画・運営

2 「豊かな人間性」「経営・ビジョン」「評価・改善」「健康・環境」の4つの専門委員会のいずれかに所属しての課題解決のための研修

3 すべての校長がテーマに沿った実践をもちより、グループに分かれての課題研修

4 県教育庁教育次長の中井義時先生をお招きし「第6次山形県教育振興計画と校長に期待すること」についての講話

5 庄内地区すべての小中学校長が参加しての庄内小中学校校長研修会

6 飽海地区中学校長会との連携

当地区では、平成28年度から3年間で5つの東北大会が控えている。今後とも校長の職責と使命の重大さを自覚しつつ、学び続ける校長会でありたいと考えている。

3 平成27年度以降の県連小組織・運営について

◇各地区より、概ね賛成も含めると全ての地区から賛同をいただいた。

◇心配な点や、要望したいことが寄せられたため、8月22日に副会長会議を開催し検討した。

◇検討内容を受け、提案どおり決定する。

4 東北連小山形大会（平成29年7月開催予定）に向けての準備日程等について

◇期日 平成29年7月6日（木）～7日（金）

◇会場 全体会 山形テルサ（アプローズに大型モニターを設置予定。）

分科会 山形テルサ、霞城セントラル 他

◇分科会の構成については、2月の東北連小理事会で決定の予定。

理事会研修より**テーマ****「全国学力・学習状況調査結果の公表と活用について」****話題提供〈最上地区〉**

- ・公表については、昨年度と同様。市教委では、結果について数字での公表は行わない。文章で説明する。各学校でも同様の公表。特徴的なことや傾向、今後指導上留意すべきことも含めて公表する。
- ・極小規模校では、公表により個人の結果が特定される場合、当該保護者以外には公表しない。
- ・全職員が問題を解く。結果分析、対応策検討。
- ・セーブメディア、家庭学習、読書について、学習状況調査の結果を受けて家庭と共に取り組む。
- ・授業改善（高みの問題提示、まとめの時間確保、スパイス問題、B問題の授業での活用など。）

（山形）昨年度、校長会で話し合い、文章で、学習状況調査の内容も合わせて、学校だよりで知らせるとした。昨年度、数字での公表は慎重にと校長会から市教委に依頼した。今年度については次回校長会で説明があるが、文章表現での公表と考えている。

（上山）昨年度も今年度も、文章で公表することになっている。特に、結果を受けて各学校でどう取り組むかを明確にして家庭に公表する。学力充実に向けて、読書活動の充実に取り組んでいる。学力向上研究委員会で結果の分析に取り組んでいる。

（東村山）昨年度は、文章で公表した。今年度、各市町についてはまだ確認していない。次回校長会で市町教委の意向を確認したい。学力分析と対策を全体で行

い、学力向上に向けて取り組んでいる。

（西村山）結果の公表については他地区と同じ。学力向上対策部会があり、結果の分析と取り組みを持ち寄り情報交換する。同一学年の推移から、劣っているところを分析し指導に生かすようにしている。

（北村山）東根市から、市の平均を公表する、学校の数値は出さないが、県国の結果と比較して丁寧に公表すること、学習状況調査とリンクさせて保護者に公表してほしいとのこと連絡があった。詳細は次回校長会で確認する。学力向上対策委員会と連動しながら授業改善に取り組んでいる。小中連携した学びの基盤作りに力を入れている。

（米沢）学校規模も様々、学力だけが全ての力を表しているものではないなどの理由で、市からは公表していない。各学校では、文章で公表。課題を分析、学習状況調査を受けてさらに生活調査を行い、保護者に依頼して活用している学校も。結果を、人員配置や予算措置など教育施策に反映させてほしい。

（東置賜）学習状況調査の分析を十分に行い、学力との関連関係を見て、教育の実態を広い目で見えていくことが大事。文章で公表するが、各中学校区で連携を図り、文章の内容や公表の時期など調整しながら進めていく。

（西置賜）9月校長会で詳細は確認。昨年同様、文章での公表になると考えている。数値に一喜一憂し過ぎているのではないか。結果から子どもの実態を分析し、どんな力を付けていけばよいのか考えて伸ばしていく、そのための資料としていきたい。

（田川）鶴岡市より数値の公表は行わないが、各学校が分析に役立てる資料として、市の概況について情報提供するとの連絡があった。各学校では、文章でのみ公表し保護者に説明する。学力向上対策については、各学校に任せられそれぞれ取り組んでいる。

（飽海）酒田市では、序列化を避けるため各校の数値は公表しない。国や県と比較して市とのポイントの差を公表するとのこと。各学校は、文章で公表。6年保護者に説明する、学校だよりで全校に配布するなど任されている。学習状況調査をもとに、学校保健委員会で対応を検討しているところもある。

